

「なぜ外国人労働者の受け入れを検討するのですか？」

平成 26 年 4 月 15 日

●皆さんからの質問

繰り返しますが、なぜ外国人労働者の受け入れを検討するのですか。

●西田昌司の答え

2020 年の東京オリンピックまでの莫大な建設需要を目の前にして、マンパワーが足りないという産業界からの声が上がっているのでしょうし、経済財政諮問会議や産業競争力会議といった、安倍総理の諮問機関の民間議員から、安倍総理に対して「外国人労働者受け入れを検討して欲しい」との要求がされているのでしょう。

先日、「政府が、全国的な建設業の人手不足を解消するために、外国人労働者の活用を拡大する緊急対策を決めた」との報道がありました。その緊急対策は「新興国への技術移転を目的に労働者を受け入れる『外国人技能実習制度』の期間の実質的な延長や、帰国した実習生の再入国の許可」といった内容で、東京オリンピックが開催されるまでの時限措置とのことですが、このような重要なことについては当然、党内でしっかりとした議論をしなければなりません。議論を重ねれば、そんな簡単に「外国人労働者を受け入れよう」などという結論にはならないはずです。

外国人労働者受け入れが叫ばれる一番の理由は「少子高齢化による人手不足」なのですが、緊急事態を回避するために場当たり的な対処をするのではなく、何故このような事態になったかについての考察をしっかりと行なって根本的な解決を目指さなければなりません。最近の晩婚化の影響で、結婚してからの出産適齢期間がどんどん短くなっていますが、これが少子化の原因

の一つとして挙げられます。

私の場合、結婚したのは26~27歳で、家内は24歳でしたし、30年くらい前はだいたいそのくらいの歳で皆が結婚していました。しかし、最近は男性だけでなく女性の大学進学率も上がり、女性も男性と同様に働くのが当たり前になっていますし、結婚したとしても仕事と育児を両立できないという理由で子供を持たないケースも増えています。

東京のような都市で子育てをすると莫大な費用がかかってしまいますので、地方でゆったりと子育てをしたいと考える人も多いでしょうが、地方の職がどんどん少なくなっているという問題もあります。私の地元の京都でいうと、かつては郡部においてもいろいろな地元の企業がありましたし、京都以外の大学に進学したとしても、卒業後は京都に戻って家を継ぐなり地元の企業に就職して、地元で結婚して子供を育てるということが普通にできました。現在でも、京都市内であればまだまだ職はありますが、郡部では職がなく、どんどんと寂れてしまっており、深刻な過疎・少子化の問題を抱えています。

その反対に、東京には人口が集中して過密状態となっており、職も東京に集中していますが、東京は住宅事情が悪く、地方と比べるとゆったりと子育てのできる環境ではありません。また、夫婦共稼ぎでないとなかなか生活もできないとなるとベビーシッターに子供を預けることにもなりますが、そこでとんでもない事件に巻き込まれるという報道もありました。保育所の入所を希望して申請しているにもかかわらず、希望保育所が満員で入所できないという待機児童問題もあり、待機児童をゼロにしよう、などと叫ばれてもいます。もちろん、それも大事なことではありますが、首都圏集中型の国家にしてしまったことがそもそもの間違いであり、今よりも分散型の国家となるように国家レベルの総合的な産業政策による抜本的な解決が求められているのです。

昨日、自民党の道州制推進本部の部会・総会がありました。道州制を唱

える先生方も「東京一極集中は問題であり、地方に活力を与えるべき」という正しい問題意識を持っておられます。しかし、道州制を導入して地方間で競争させれば地方が活性化するという発想は、まさに平成に入ってからずっと言われ続けてきた「経済効率ばかりを追及する市場原理主義」そのものですし、そうではなく、国に都市計画決定権を戻して、国が国土総合開発計画・国土軸をしっかりと作ってそれぞれの地方の均衡を保ちながら発展させるという方向転換が必要です。

具体的には、首都圏の容積率を制限してもうこれ以上は人が住めないようにしなければなりません。これまでは高層ビルによる「縦方向」への人口拡大を図ってきましたが、これからは高速鉄道による「横方向」への転換が必要です。数兆円規模の予算で、中央リニアや新幹線といった高速鉄道の充実が可能ですし、地方に住みながらも1時間で東京に行って働ける環境を作っていけば、雇用形態が変わって子育てもしやすくなり、少子化対策の切り札になります。

このような長期的な展望をしっかりと持った上で、短期的かつ限定的な外国人労働者の受け入れを検討するというのであればまだ議論の余地はありますが、そのような展望もなく場当たりの外国人労働者を受け入れるというのであれば、国柄をも壊してしまうような事態を招くだけの結果となりかねません。

建設以外の、例えば介護といった分野においても人手不足が叫ばれており、外国人労働者受け入れの検討をすべきとの声が上がっています。確かに、介護を必要とされる方はこれから超高齢化社会に突入すると増えるでしょうが、一言で介護といってもその程度は様々です。一人暮らしの老人が増えていますが、「足腰が弱って一人で買い物には行けないが、その他は自分で出来る」といった、「介護」というよりも「一部の生活支援」を必要とされている方が多くいらっしゃいます。このようなケースでは「外国人労働者の受け入れ」のような大袈裟な話をするまでもなく、近所の方が一部を手伝ってあげたら済む話ですし、そのような支援に対しては手当を支給して、地域

による支え合いのシステムを築くことで、少ない予算でもやれることはいろいろとあるわけです。そのような支援では足りない、重度の介護を要する方については、今の介護分野の人員で十分に対応可能という試算もあります。

また、介護分野が人手不足になっている理由は「給与が低い」からなのですが、給与を上げられない理由は「政府の財政均衡主義によって、介護報酬が頭打ちになっている」からです。政府が介護報酬の増額に乗り出して日本人労働者を呼び込めば、人手不足も解決するのです。介護福祉士の資格を持っていても、その4割は介護職に従事していないというデータもありますが、これらの人に介護分野に戻っていただければ何の問題もありません。

現時点では移民受け入れについて、党内での話し合いが全く不十分です。これから移民についての議論が増えてくるでしょうが、私は「単純な移民の受け入れは断固反対」としっかりと訴えていきたいと思います。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>